



# 市議会だより



にぎわいに一役買ったばちさばき（古川まつり太鼓）

6  
月  
定  
例  
会

## 主 な 内 容

- 一般会計補正予算53億1,759万1千円を可決 …… 2～5ページ
- 一般質問（市民病院建設等）…………… 6～13ページ
- 議会改革特別委員会活動報告 …… 14～15ページ

## 第2回定例会

## 一般会計補正額53億1,759万1千円を可決

平成24年第2回定例会は、6月14日に招集され、6月27日までの14日間の日程で行われました。今定例会には、市長提出の平成24年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案7件、条例案4件、報告13件、その他6件及び議員提出議案1件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

## 報 告

- 報告第12号 平成23年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書  
総額43億341万9,000円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第13号 平成23年度大崎市一般会計事故繰越し繰越計算書  
総額5億2,173万9,850円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第14号 平成23年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書  
総額3億9,089万円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第15号 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書  
総額5億334万5,000円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第16号 平成23年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書  
総額6,839万2,300円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第17号 平成23年度大崎市水道事業会計継続費繰越計算書  
総額6,468万750円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第18号 平成23年度大崎市病院事業会計継続費繰越計算書  
総額2億5,670万4,059円を平成24年度に繰り越しするもの。
- 報告第19号～報告第24号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

## 予 算

- 議案第82号 平成24年度大崎市一般会計補正予算（第3号）…原案可決  
震災復興交付金基金積立金等53億1,759万1,000円を追加し、総額を633億7,022万3,000円と定めるもの。
- 議案第83号 平成24年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
賦課徴収費590万1,000円を追加し、総額を141億2,988万2,000円と定めるもの。
- 議案第84号 平成24年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
賦課徴収費243万2,000円を追加し、総額を12億1,219万1,000円と定めるもの。
- 議案第85号 平成24年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
賦課徴収費49万5,000円を追加し、総額を98億1,042万9,000円と定めるもの。
- 議案第86号 平成24年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
管路施設管理費等2,690万7,000円を追加し、総額を46億1,835万6,000円と定めるもの。
- 議案第87号 平成24年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
管路施設管理費等891万9,000円を追加し、総額を7億4,735万円と定めるもの。
- 議案第88号 平成24年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）…原案可決  
損害賠償請求に係る賠償金500万円を追加し、収益的支出予定額を171億3,354万円に、医療設備等整備費9,660万円を追加し、資本的支出予定額を80億7,400万7,000円と定めるもの。

## 条 例

- 議案第89号 大崎市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例…原案可決  
認定復興推進計画で定められた区域内における対象施設等について、固定資産税5カ年の課税免除を定めるもの。
- 議案第90号 大崎市損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例…原案可決  
被災した中小企業者等の事業再生支援のため、信用保証協会から回収納付金を受け取る権利の放棄を定めるもの。
- 議案第91号 住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…原案可決  
外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民の規定について関係する8件の条例を改正するもの。
- 議案第92号 大崎市病院事業看護師等奨学金貸付条例の一部を改正する条例…原案可決  
貸付対象者に准看護師養成施設在学者を加え、貸付対象を広げるもの。



## 第2回定例会 議案審議

平成24年第2回定例会は6月14日に招集され、6月27日までの14日間の日程で行われました。

議案審議の要旨については次のとおりです。

### 原発事故放射能対策経費

**問** いまだ放射能汚染への不安が続く中で、高線量地区や学校教育施設の除染、食品等の安全対策を踏まえた補正予算の内容なのか。

**答** 補正内容は、①学校のマイクロスポット対策に、施設ごとに専門家の指導・助言を得て進めるための報償費、②県から配備される食品測定機器を活用し、市民が持ち込んでは放射性物質を測定できるサービスの測定室を設置、8月から実施するための電気・水道料としての需用費、③測定室の電話料、側溝での放射性物質分析調査を、各地域で拡大するための検査手数料としての役務費、④鳴子中学校の雨水ろ過装置のろ材入れかえ費

用や校舎前の一部砕石入れかえ費用に、マイクロスポット対策としての委託料、⑤測定室の室内補修・空調及び照明器具設備・給水及び電話回線設備・機械警備等の整備費用としての工事請負費、⑥マイクロスポットの土壌覆土用資材としての原材料費、⑦測定室で使用するフлакシミリ、学校等で使用するポケット線量計5台分を購入するための備品購入費等、全部で506万3千円の補正内容である。

**問** 鳴子中学校以外の学校教育施設での放射能汚染対策は。

**答** 空間放射線測定器で詳細に測定した結果、国が定めた基準値0・23マイクローシーベルトを超した施設は全部で10



放射能測定室（中央公民館敷地内）

施設あった。鳴子中学校以外の9施設については、既に汚染土壌を土のう袋に入れ遮水処置を施し敷地内に埋設した3施設、側溝完全にコンクリートの蓋をかけ遮へい処置を施した1施設、建てかえ工事で整地予定が1施設、直営または業者委託で敷地内埋設を予定の3施設、現在工事中のため完了後に再確認予定が1施設の現況となっている。

**問** ポケット線量計は、どのように活用するのか。

**答** 空間放射線量がやや基準値を超える学校の先生・生徒に装着していただき、1日当たりの被曝線量を確認したい。

### 救急医療確保対策事業

**問** 大崎市医師会からの要望書を検討した結果、夜間に医師及び看護師が対応する相談窓口を設置したいとのことだが、現況と目的はどうか。

**答** 現在、夜間の救急医療体制は大崎市医師会の協力により当番制を確保しているが、近年の医療スタッフ不足・高齢化、深夜及び市外からの受診・コンビニ受診の増加により、医療機関の負担が大変大きくなっている。

さらには、夜間受診者には軽症者も多く、受診したほうがいいのか判断するためにも電話相談窓口を早期に設置することで軽症者の受診を抑え、医療機関の負担軽減を図りたい。

**問** 委託先と事業内容は。

**答** 民間に業務委託し、相談には看護師または准看護師等の看護職にある者、困難事例には医師が対応し、応急処置に関する助言や診療可能な医療機関の情報提供をする内容で考えている。



地域医療を守る住民懇談会の様子

### 被災住家等解体 処分業務委託料

**問** 早期に復旧し生活の安定を図るためにも一刻も早く解

体を望む声が多いが、この補正の内容と解体処分の現況は。

**答** 平成23年度分の被災家屋解体申請の受付を平成24年1月に締め切ったものの、その後市民から事業継続を望む要望が多く寄せられたため、国土の補助事業の調整結果を待たずに市単独事業として住家40件分を補正計上した。

平成23年度事業の現況については申請件数が計927件で、年度内完了件数は601件、次年度繰越件数が326件となっている。また、繰越件数のうち320件は設計業務委託を民間に発注しており、5月に全ての調査を終え順次設計及び発注業務に入っている。

なお、昨年までは損壊家屋の解体処分事業申請受付順に発注をしていたが、今年からは5〜6棟をまとめて発注することににより、工事の短縮を目指している。

### 地域資源利活用 施設整備事業

**問** 同事業名で2つの補正予算措置だが内容は。

**答** 復興交付金が充当される予算としてカントリーエレベーター（C E）の実施設設計委託料と最小限の用地造成費を計

CE建設予定地（古川地域上埜地区）



上し、単費で用地購入費と復興交付金で認められなかった用地造成費を計上した。

**問** この施設の建設場所と運営主体への考えは。

**答** 建設場所は古川地域中塚西部地区の圃場整備事業計画の中で、カントリーエレベーター用地として創設換地予定の場所を考えている。

また、施設運営はおおむね指定管理者制度を活用する方向性で考えているが、復興庁や県とも相談し検討したい。

### 人・農地プラン推進事業

**問** この事業のメリット措置である新規就農総合支援事業

の内容と見込みはどうか。

**答** 青年就農給付金の補正計上であり対象者は45歳未満で独立・自営就農する方、人・農地プランに位置づけられている方、就農後の所得が25万円未満の方等に、年間150万円を最長5年間給付する内容である。また、本年度に10名を見込み、補正計上した。

**問** 将来の地域農業を見据え、どう事業推進する考えか。

**答** 本市の恵まれた資源を有効活用しながら、各地域で目指すべき方向をしっかりと検討・議論することが必要だと考えている。

### 防災対策経費

**問** 具体的な対策の内容は。

**答** 鹿島台地域岩淵地区の防災行政無線が4月の暴風等で受信障害を起こしたことに伴う修繕と、新規申し込み時の取り付け経費として戸別受信機62台分を予算計上した。

また、5月の低気圧による大雨災害の際、鹿島台地域姥ヶ沢地区に内水排除用で設置した配水ポンプ5基分の緊急設置手数料等である。

### 学校教育施設災害復旧費

**問** 古川第一小学校の工期延長に伴う仮設校舎リース料と古川東中学校給食調理室の災害復旧とのことだが、校舎建設はいつ完了の見込みなのか。

**答** 古川第一小学校の工期は今年度内の完成を目指し、全力を尽くしたい。また、遊具は老朽化し移動が危険な部分があるため、なるべく新設対応したいと考えている。

### コミュニティ施設整備事業

**問** 震災等で被災した地区集

会所の現況を把握した上での補正内容なのか。

**答** この事業内容の1つ目として、震災により被害を受けた地区集会所の修繕要望が年度末にかけて増えたことにより追加で計9件分を計上し、2つ目として、4月の低気圧被害により新たな修繕が必要になった計3件分を、震災による修繕と同様の補助金交付基準で適用する内容である。

### 大崎市病院事業看護師等奨学金貸付条例の一部改正

**問** 条例改正理由と看護師不足対策への考えは。

**答** 奨学金貸付条例を准看護師まで適用拡大することにより、正看護師及び助産師の育成を目的としている。

また、今後とも手厚い看護体制構築の観点から看護師確保に取り組んでいきたい。

### 議会の主な動き

6月	11日	議会運営委員会	11日	議会全員協議会
	14日	本会議（第2回定例会）	18日	本会議
	18日	本会議	19日	本会議
	22日	議会運営委員会	22日	議会全員協議会
	25日	本会議	25日	議会運営委員会
	26日	本会議	27日	本会議
	29日	議会全員協議会	7月	13日
				産業常任委員会（現地調査のみ）
				17日
				19日
				24日
				議会改革特別委員会
8月	1日	議会全員協議会	20日	総務常任委員会所管事務調査（行政視察）
	8日	議会代表者会議	20日	産業常任委員会
	17日	議会改革特別委員会	20日	議会改革特別委員会
	20日	議会全員協議会	22日	
	25日	議会改革特別委員会		
	26日	議会改革特別委員会		
	27日	民生常任委員会		
		議会運営委員会		

# 一般質問



市政に対する一般質問は、6月25日、26日、27日（3日間）の日程で、議員定数34人中、22人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

**問** 公立学校の耐震化については、今年度で完了予定である。また、防災機能の強化事業として小中学校全41校に発電機、大型炊き出しセット、アルファ米、毛布などを備蓄

**答** 公立学校の耐震化については、今年度で完了予定である。また、防災機能の強化事業として小中学校全41校に発電機、大型炊き出しセット、アルファ米、毛布などを備蓄



横山 悦子

## 災害に強いまちづくり

**問** 市民生活の安全・安心を守るため、防災・減災対策の推進、施設の長寿命化、コスト削減などの観点から、公立学校の防災機能向上はどうか。

**答** 公立学校の耐震化については、今年度で完了予定である。また、防災機能の強化事業として小中学校全41校に発電機、大型炊き出しセット、アルファ米、毛布などを備蓄

**問** 市民生活の安全・安心を守るため、防災・減災対策の推進、施設の長寿命化、コスト削減などの観点から、公立学校の防災機能向上はどうか。

**答** 市民生活の安全・安心を守るため、防災・減災対策の推進、施設の長寿命化、コスト削減などの観点から、公立学校の防災機能向上はどうか。

**問** 市が発注する公共工事等は公契約条例によって、働く人々の最低賃金を保障していくべきでは。また、入札の不調・中止が多いので、労務単価や工期等の実態に即した改善を図るべきでは。

**答** 労働関係、賃金水準等の効果を含めて検討する。入札の設計単価は県の改定に合わせ適正に積算、工期も受注者と協議して改善を図っていく。



遊佐 辰雄

## 公契約条例制定と入札制度改善

**問** 地域性や技術者等の配置の緩和もしている。

**答** なかやま山荘の存続に向けて全力を尽くすべきでは。

**問** 雇用関係を維持できるように申し入れをした。県社協の動向を注視していく。

**答** 放射能対策として、①中高濃度地域を広範囲測定し高い場所は除染を、②高濃度地域の学校や幼稚園等は子どもたちの健康調査を、③食材検査の体制増をすべきでは。

**問** 放射能対策として、①中高濃度地域を広範囲測定し高い場所は除染を、②高濃度地域の学校や幼稚園等は子どもたちの健康調査を、③食材検査の体制増をすべきでは。

**答** 放射能対策として、①中高濃度地域を広範囲測定し高い場所は除染を、②高濃度地域の学校や幼稚園等は子どもたちの健康調査を、③食材検査の体制増をすべきでは。

**問** 放射能対策として、①中高濃度地域を広範囲測定し高い場所は除染を、②高濃度地域の学校や幼稚園等は子どもたちの健康調査を、③食材検査の体制増をすべきでは。

**答** 放射能対策として、①中高濃度地域を広範囲測定し高い場所は除染を、②高濃度地域の学校や幼稚園等は子どもたちの健康調査を、③食材検査の体制増をすべきでは。



佐々木 惟夫

## 放射能対策

**問** 市内全体について空間放射線量の測定を実施し、その結果に基づき説明会で市民に周知すべきでは。

**答** 市内2キロメートルのメッシュの中にある公共施設や公園、あるいは集会施設等の152カ所で測定を実施した。

測定結果については、岩出山地域の3カ所で0・22という最高値であった。周知については、速やかに

市のウェブサイトに公表したい。

**問** 保育所、幼稚園、小中学校等の放射能汚染から子どもたちの健康を守るために今日までどのような対策をとられたのか。

また、放射線量が高い地域の除染対策を考えるべきでは。  
**答** 学校等のグラウンド10カ所を測定した結果、基準を超えたところはなく、線量が高

いところは応急措置として、敷地の隅に穴を掘り、土や泥を袋詰めし埋めて対策を講じている。

**問** 食品・食材の検査は県の機器配備後に市民持ち込みの測定を実施するとしているが、県の配備を待たないで市が直接購入すべきでは。

**答** 食品の安全に対し市民の不安も高まっている今日なので、測定サービを開始後に市民ニーズを見極めながら、検査機器の増設を検討する。

願っている。  
また、夜間電話相談窓口を開設し、急病時の市民不安の解消に努め、市民の健康と命を守る地域医療の確保に取り組みたい。

## 大崎市の救命救急



大友 文司

**問** 平成6年に平日夜間病院群輪番制の事業がスタートしてから、市民の生命を守る24時間の診療体制が今日まで継続している。

医師会からの要望で「古川方式」の見直しが迫られているが、新たに取り組む「大崎市救急医療体制」の内容はどのようなものか。

**答** 平日夜間病院群輪番制の事業開始から18年になるが、

最大の要因である医師や看護師等のマンパワー不足で、継続が困難な状況に直面している。

救急医療体制の検討委員会での中間報告では、夜間急患センター設置の方向性を示した。さらに7月3・4日に、地域医療を守る住民懇談会を開催する予定である。

なお、開設までは医師会に対し現体制を継続するようお

**大崎市病院群輪番制**

平成6年に古川市立病院（現大崎市民病院）に高次救急センター（現救命救急センター）が設置されたことに伴う後方支援としてスタートした、平日夜間の午後6時から翌朝午前7時30分までの診療体制。



小沢 和悦

## 市民病院本院建設と公文書管理

**問** 大崎市民文書取扱規程は、全ての事業の処理は文書によって行わなければならないと定めているが、厳格に行われているか。

**答** その事業が将来にわたって検証できるよう、文書を作成・管理している。

**問** 市民病院本院建設事業費が契約時比36億円余も増えるとする「最終想定額」が示されているが、なぜこれを出すことにしたかの「起案書」が

なく、誰が起案したのかもわからないというのが病院建設整備局の回答だ。この件に関する会議録、記録簿も積算資料もないという。

建設現場からヒ素が検出され、対応している報告はあったが、この件に関する対応検討等の経過を検証できる文書が作成されているかも疑問だ。ヒ素処理に27億円以上もかかる話もあるので、監査をしっかりと行い、議会への報告を求めたいが。

**答** 法令に基づく監査を行い議会に報告する。

**問** ヒ素の検査が終わり、どれだけの費用がかかるのかが出るのを待ち、これから病院建設をどうするのか、立ちどまって検討するべきではないのか。

**答** ヒ素の検査結果と処理にどれだけかかるのかが出たら、これからどうするのかを検討しなければならないと考えている。



市民病院本院建設現場



八木 吉夫

### 震災後の復興対策

**問** 街なか再生の進捗ぐあいはどうか。

**答** 中心市街地の復興まちづくり計画は委員会形式で、街なか防災機能の向上と、街なか活力再生の観点から、地元住民や関係機関からの委員推薦により、積極的な意見集約と地元合意を図っていく。

**問** 被災者支援住宅のあり方はどうなっているか。

**答** 住宅と商いははじめ、複合的な提案を進める。中心市



開発が待たれる古川中心街

街地とJR古川駅周辺を予定し、公募型プロポーザル方式を考えている。

**問** 排水路の法面や道路等の官地に対する不法占有についての対処は。

**答** 許可行為のない占有については、パトロールなど情報収集を強化して不法占有使用の一掃に努める。

**問** 再生可能エネルギー政策では、スターリングエンジンを活用したごみ焼却施設や、それに付帯した温水施設、クワハウス、発電施設等の環境エネルギー政策を導入すべきと考えるが、見解はどうか。

**答** 可能性は高いと思うのでニーズを調査し、再生可能エネルギーロードマップの中で検討していきたい。

また、熱を温水として利用し、熱を有効に利用する意味で焼却施設の改修計画等で検討していきたい。



相澤 孝弘

### 市民病院建設事業の諸問題対応

**問** ヒ素問題により、若干の工期の延期は避けられないのではないか。

**答** ある程度の遅れは避けられない。処理方法によって異なるが経費的、工期的に影響の少ない選択をしていく。

**問** 地元の企業体を含む共同企業体は、建設事業費の増額に大変苦慮しており、病院事業管理者に増額の要望書を提出していると聞いている。

震災後の人件費や資材費など、物価高騰による建設事業への影響についてどのような対応を考えているのか。

**答** 物価高騰については、工事請負契約書第25条第6項の運用インフラ条項に基づき適正に対応していく。

**問** ヒ素問題で周辺地域に対する行政対応はどうするのか。また、周辺で地下水を利用した事業者や農業施設の把握



小堤 正人

### 放射能除染後の土壌検査体制

**問** 牧草地の除染方針としては、フラウなどの反転耕起またはロータリーによる耕起、いずれかの方法で除染するとしているが、今回の汚染はまさに汚染とも呼ばれ、市内においても放射性セシウム濃度に大変なばらつきがある。

除染作業終了後の牧草地において、出来るだけ多くの地点で放射性物質の検査をすべきではないか。

**答** 土壌中の放射性セシウムと、生産される牧草のセシウム濃度との関係には幅があるので、現在は土壌調査ではなく、給与する段階の収穫物を検査することになっている。

**問** 被災住家等の公費解体  
本年1月31日までに受理した326件の解体処分の見通しはどうか。

さらに、中央ショッピング

に努め、水質の検査等により安心重視の対応をすべきでは。  
**答** 専用水道や飲食等の営業は検査が義務づけられている。なお、自家用は規制がないため、飲料井戸等衛生対策要綱に基づき県の水質検査の指導が行われている。

**掲載以外の主な質問項目**  
・新病院周辺の道路整備  
・開院に向けた新組織体制と医師や看護師の確保対策  
・魅力ある地域づくりと大崎ブランドの確立  
・震災復旧復興と防災拠点づくりの考え

**答** 4月中に全件調査は終了し、積算が済んだ物件は5月から順次発注を行っており、年内完了を目指している。  
大型施設の解体処分については、設計委託業務を7月中旬に発注し、工事着工は10月を予定、年度内完了を目指している。

フラザ外4件の大型施設の解体処分のスケジュールはどのようになっているか。  
さらに、中央ショッピング

**掲載以外の主な質問項目**  
・鳴子放牧場の損害賠償  
・原発事故損害経費の賠償  
・自家食品の放射能測定





後藤 錦信

## 山村・鬼首の再生に向けて

**問** 人口減少や高齢化、森林の荒廃や耕作放棄地の増加が進む本市上流地域の現状をどのように捉えているか。

また、震災復興計画の具現化や総合計画の見直し等により、過疎計画もしっかりと見直す必要があると考えるが今後について伺う。

さらに、豊かな水量の溪流を活用した小水力発電と未給水地域への安全な水の供給、

木質バイオマスへの取り組みと森林・林業の活性化、温泉の多面的な活用、そして産業の活性化と住民のよりどころとして仮称「やまの駅」の設置について所見を伺う。

**答** 鬼首地区は雄大な自然を満喫できる地区であると認識しており、農産品や歴史・文化が継承されている地区でもありコミュニケーションの結びつきの強さも感じている。

地域資源を最大限生かすためのシステムやネットワークの構築を踏まえて、活性化に向けての施策を講じていき、過疎計画の見直しや変更ももしっかりと行っていく。

小水力発電と給水施設、木質バイオマスと温泉エネルギー等、鬼首地区は再生可能エネルギーの宝庫でもあり、具現化の柱の一つとして積極的に推進していく。

「鬼に金棒プロジェクト」が発足し、さまざまな議論が行われており、その中で「やまの駅」も検討していく。

年度内に策定予定である。

旧ゴールデンパレスについては、腹構えはあるものの、法的手段を確認し進めたい。

## 松山保育所の建てかえ事業

**問** 昭和49年開所の松山保育所は、建物の老朽化と狭隘化の進行で建てかえが切望されている。新市建設計画には7千620万円の建設費用が計上されており、早急に取り組むべきと考えるがどうか。

**答** 総合計画見直しの中、市内幼児保育協議を立ち上げて検討していく。



佐藤 勝

## 伊藤市政の点検と新大崎創造

**問** 総合計画の成果を得る戦略として、市民協働の理念と総合支所のあり方への考えは。

**答** 市民が主役の協働のまちづくりを旗印に総合計画を策定してきた。これらの取り組み成果として、今年度に「協働のまちづくり基本条例」を定めたい。

また、総合支所のあり方については、基本条例の策定を踏まえた地域委員会で、各総合支所長が先頭になって検討し、現場の声をしっかりと受け

とめて方向性を見出したいと考えている。

**問** 職員の創造力向上を喚起する職員提案制度等、職員満足度を高める人事を工夫すべきと思うがどうか。

**答** 職員が今回の震災復興に取り込む姿勢は高く評価しており、国・県との連絡調整を初め情熱や被災者救済の思いが、各震災復興制度や計画、そして具現化される事業や予算獲得にあらわれている。

是非、職員が感じたことを政策提案・提言できるように、また、提案の実現が評価されるようなシステムを一過性ではなく構築したい。

**問** 20万都市戦略と1万人雇用機会が進まない原因は。

**答** 新しい自治体システムの構築を目指し、目標として掲げた。合併後6年間の取り組みを踏まえ、視点や手法の見直しも含めながら実現性を求めていきたい。



木内 知子

## 中心市街地の活性化

**問** 中心市街地（千手寺を含む市役所周辺から駅前周辺まで）を、どのように再生しようとしているのか。以下の提案項目について考えを伺う。

①必ずや中心市街地の活性化につながる。②まちづくりの街の構築を。③まちづくりの中に震災復興住宅建設を位置

づけ、旧ショッピングプラザや旧ゴールデンパレスの跡地活用のため、市の責任で公費解体すること。③都市防災の観点から取り組むこと。④地元主体の構想をまとめる委員会等をつくること。

**答** 中心市街地復興まちづくり計画の策定業務を株国際開発コンサルタンツ仙台支店に委託、中心市街地復興まちづくり委員会も設置し、平成24



中心市街地復興まちづくり委員会



齋藤 博

### 遊休・低利用施設の 再活用

**問** 三本木大豆坂修景水路は多額投資をして整備・維持管理を行ってきたが、現在は放置されている。投資に見合う活用が必要であり、多方面から英知を集めて再整備・活用すべきでは。同様の施設が市内にあるが、どうするのか。

**答** 利活用について区長会、まち協等から意見・アイデアを聞き、より良い活用方法を検討する。ほかも同様である。



三本木農産加工センター

### 農産加工センターの 買い取り

**問** ヒマワリだけでなく、ほ

かの利用も出来るようにもろもろの制約を排除し、6次産業化に向かうためには、借地ではなく買い取りに方針変更してはどうか。

**答** 土地所有者は譲渡しても良いという意向であり、改めて検討する。ヒマワリの生産作付と観光資源として、さらに次世代エネルギーのバイオマス関係なども含めて、総合的に利用を考える。

### 県道仙台三本木線の 全線開通見通し

**問** 宮城県収用委員会の明け渡し裁決も出て、代執行も可能になったと思うが、開通の見通しもつけられるのではないかと。なぜ住民に事実関係を公開しないのか。

**答** 所有者に裁決が出たのは確認したが、各種法的手続きが必要であり、時期を示すに至らない。事業着手の目途がついた時点で、地元説明会をしたいと県より聞いている。



豊嶋 正人

### 組織機構再編計画と 空き家対策条例

**問** 市民から見た課題・組織内から見た課題を整理し、組織機構再編計画が策定された。総合支所は地域振興課と市民福祉課の2課体制で担当業務はほぼそのままだが、権限と職務内容はどう変わるのか。支所への移行時期と職員体制はどうなるのか伺う。

**答** 専門性が高い業務や一括して効率的と判断する業務は本庁へ移管。総合支所行革推



佐藤 弘樹

### 放射能汚染対策

**問** 各放射性物質検査測定機器の設置及び見込み状況は。

**答** 空間放射線量測定機は市所有8台に県貸与1台の計9台。放射性物質検査機器は消費者庁貸与の1台。また、市民向けに県貸与機器を8月1日まで配備する予定である。

**問** 市民自ら測定検査が出来る場を拡充する考えは。

**答** 実際に検査業務が始まり、依頼件数を見ながら機器増設

進員による業務検討会議で見直しを進めている。市民に身近な行政サービスを提供する「地域の総合窓口」として位置づけ、地域自治組織の活動支援や市民の安全・安心を守る業務、産業振興の支援業務など、地域特有の業務を引き続き総合支所長の権限で処理できる体制とする。支所への移行時期は、震災復興進捗状況や協働のまちづくりの成熟

や設置場所等を検討したい。

**問** 学校や保育施設等における空間放射線量測定の現況と公表、除染対策の取り組みは。

**答** 昨年6月より全ての施設で定期測定を実施中。また、本年2月下旬からは再度詳細測定を実施し、ウェブサイトで広報等で公開している。国の基準値を超える9施設は各課と協力し当初予算を活用の上、迅速に除染したい。

度を勘案し総合的に判断する。職員体制は指定管理を勘案すれば25年度大幅削減はない。

**問** 空き家の倒壊や放火、大量のごみ捨て、景観を損ねるなどの問題が起きている。条例化で解決できるのでは。

**答** 苦情があったときは防犯実働隊のパトロールを強化し、内容次第では警察への通報で治安低下を招かないよう努めている。管理不十分な空き家は、放ってはおけない地域課題の一つ。先進自治体の情報収集や関係部署との情報交換を密にし研究をしていく。

**問** 組織機構再編に伴い、防災安全課に放射能対策室が設置されたが施策推進効果は。

**答** 職員体制は専任1名と兼務7名の計8名で、庁内各部署との連絡調整や情報共有の向上と、従来よりも方針決定までの短縮を考えている。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・ 各学校間での取り組み連携や栄養士の情報周知
- ・ 子どもたちの健康被害調査
- ・ 農畜産物の風評被害対策
- ・ 土壌調査と側溝汚泥対策



氏家 善男

## 牧草の使用自粛

**問** 昨年3月11日に発生した大震災による原発事故。放射能汚染による暫定基準が100ベクレルに引き上げられ、県内の牧草はごく一部を除き使用自粛となった。一日も早い自粛解除を願い、次の点について伺う。①土壌調査の結果、②除染の方法と対策、③牧草の検査体制、④東電の補償。

**答** ①土壌調査については管内では3地点で実施し、結果は20ベクレル以下だったが、その地点の牧草からは250ベクレルと高い数値が検出された。なお、牧草のセシウム吸収割合は明確になっていない。②除染対策については農家個々の草地利用台帳を作成し、個人作業であってもJAを経由することで除染を行う。プラウやロータリーで耕起するが、急傾斜地や石の多い圃場は除染が困難である。

③検査体制については、きめ細かな指導が望まれるが具体的な方針は示されていない。自粛解除方針を早急に示すよう要望したい。

④東電の補償については東電が負うことが前提であるが、その間は市単独の農畜産物放射能被害対策支援資金や国の農林業災害対策資金を提供し、また賠償請求の相談など支援に努めたい。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・学校の除染
- ・インフルエンザ対策で乳酸菌R-1の試飲普及を



佐藤 講英

## 夜間・休日診療の課題と対策

**問** 医師や看護師の不足と高齢化、患者の受診マナーやモラル問題、市民以外の患者増加で夜間・休日の診療が困難な現状からコンビニ受診の抑制が必要とのことだが、そうした患者の多くは病気や症状がわからず不安を抱えて来る。保育所や幼稚園、公民館等で病気等の対処方法や救急外来の使い方を勉強する機会を、市や医師会は積極的につくる

べきではないか。

**答** 市民の立場から重要な話を聞いた。今でも救急外来の6割が初期患者であり、それが医療スタッフの負担を増している。提案いただいた件について、市民の健康と命を守る立場で検討していく。

### 市民病院の基本理念とは

**問** 患者へ優しい医療を提供する市民病院には、4つの経

### 掲載以外の主な質問項目

- ・東中学校建設と建設場所
- ・職員の地域活動と担当制
- ・深刻な地域農業衰退対策



佐藤 清隆

## 千手寺周辺振興計画

**問** 当初このエリアを緑地公園として民地を取得しようとしたが、議会は否決した。新たな計画はどうか。

**答** 昨年の大震災を踏まえ、市役所周辺から駅周辺までのエリアで中心市街地復興まちづくり計画を策定し、国の支援を受け広域防災拠点整備の計画を検討していく。

### 農業集落排水事業の改善策

**問** 真空方式のため、末端処



飯川地区農業集落排水処理施設

理場から遠い地区はマンホールが頻繁に詰まる。改善処置を講ずるべきでは。

### 新市民病院の建設問題

**問** 震災後、資材や人件費の高騰に加え、ヒ素処理等で事業費がかさむことが考えられる。工期にこだわるより、しっかりと成果品に重点を置くべきで、ヒ素検出問題では不安の声や風評被害がないよう万全の対策をすべきでは。

**答** 大震災を経験し、さらに強度を高めることにした。ヒ素処理問題は土壌汚染対策法に基づき、大崎保健所の指導を受けながら万全の処置を講じたい。

### 掲載以外の主な質問項目

- ・震災復興計画と財政の見直し
- ・耕作放棄地の実態と解消への進捗状況



鎌内つぎ子

## 再生可能エネルギー 促進の具現化

### 婦人防火クラブの はっぴの統一

### はっぴの統一

**問** 本市が日本一の自然エネルギー先進都市を目指す取り組みについては、農業農村整備における再生可能エネルギー導入支援モデル事業の調査で、太陽光発電や太陽熱利用は市の東部で、風力発電や温泉熱利用は市の西部で、バイオマスは市全体でとエネルギーマップが作成されているが、その取り組み状況を伺う。

**答** 事業主体になり得る企業への情報提供や支援拡大で、事業化につなげたい。



池月水力発電所

**問** 合併して7年目になるが、はっぴは1市6町のままなので、市全体ではつびを統一できないか。

**答** 以前からの要望もあり、市全体ではつびを整備する必要は感じている。早期に実現できるように頑張りたい。

### 中央公民館に エレベーター設置を

**問** 中央公民館の階段はらせん状になっていて、高齢者の方や障がい者の方、そして体の不自由な方々にとって、3階まで上るのは不便である。施設も築40年となり、これから耐震診断を実施しても耐震工事までは6年以上かかるので、この際、建てかえをすべきではないか。

**答** 耐震診断時に専門家に検討してもらい、大規模改修か建てかえかを検討していく。



加藤 善市

## 生活保護の実態と対策

**問** 週刊誌にお笑い芸人の母親の生活保護が掲載され、そのことで国会まで議論となった。大崎市では基幹産業と言われる農林予算よりも、生活保護費のほつが上回っている。年々増加する生活保護費の実態と対策を伺う。

**答** 大崎市では現在1千61世帯、1千548人が対象となっており、年々増加の傾向は変わらない。

### 6次産業推進策

**問** 農業の振興策として6次産業化を推進すべきと思うが、

市長の考えを伺う。  
**答** 農業振興のため、これまで6次産業化に向けた人材育成に力を入れてきた。

あわせて、観光、物づくり、新商品開発などの講座を開催し、多くの参加者があつたので今後も続けていく。

また、市として未来産業創造おさきと連携してテーマを設け、地域ブランド開発と6次産業化に努めたい。



関 武徳

## 街なか再生・復興 計画への取り組み

**問** 震災により甚大な被害を受けた中心街区94ヘクタールを対象として、街なか防災機能の向上と衰退著しい中心市街地の底上げを図る目的で、年度内の取りまとめを目的として、街なか再生・復興計画の策定に入る。

その対象エリアは、道路の狭隘や住宅店舗の老朽化、雨水排水の不良による常襲冠水、中心商店街の空洞化や空き店

舗、高齢化や後継者不足などハード・ソフト両面で多くの課題があるが、エリア全体の再生へどう取り組む考えか。  
**答** 計画策定に際しては、都市計画マスタープランや地域防災計画と整合を図る。

また、実効性のある計画とするため総合計画に位置づけし、復興交付金や補助金などの財源確保も検討する。  
中心市街地は以前から抱え

る地域課題と、震災による新たな課題も浮き彫りになったことから、街なか防災機能の向上と活力再生の観点で、震災被害との関連性や優先度を踏まえ再整理し、委員会形式で策定する。  
さらに、中心商店街との懇談を行うなど、積極的に意見集約と地元合意を図りながら取り組んでいく。

**掲載以外の主な質問項目**  
・防災強化への取り組み  
・仙台・宮城ドステイネーションキャンペーン(来年4月〜6月)への取り組み



只野 直悦

### 江合川流域の 治水と利水

**問** 5月3日から4日にかけての大雨は、江合川流域で大きな水害となった。鳴子ダムのすだれ放流と水害の検証はされたのか伺う。

**答** 鳴子ダムでは、その後に検証を行い、5月21日に報告と説明のため訪問を受けた。なお、すだれ放流は低気圧のため降雨の予想となり断念された。今後とも、鳴子ダムとは緊

密に連携を取り、地域の安全に万全を尽くしていく。

**問** すだれ放流は2日と4日の2段階で断念したが、最初に全日程を中止し、洪水対応をすべきではなかったのか。

**答** 鳴子ダム管理所の判断であり、下流の安全を第一に対応していた。

**問** 旧北上川分流堰が完成してから初めて全閉操作を行い、北上川の流れを入れないこと

で、江合川の水位低減効果も確認された。

今後、より効果的な運用を北上川下流河川事務所に強く要望すると思うが。

**答** この施設は国の直轄で運営されているが、今後も状況に応じ機能的に対応されるよう強く要望を続けていく。

#### 掲載以外の主な質問項目

- ・鳴子ダムと岩堂沢ダムの連携
- ・健康づくりの推進
- ・がんの早期発見のためアミノ酸を使った最新のがんシステム導入を



門間 忠

### 未舗装生活道路の整備

**問** 延長1千753キロメートルに及ぶ市道の舗装整備率は約74%になっているが、未舗装の生活道路整備について合併後に要望しても、「予算がありません」の一言で取り残され続けている。

地域の道路は住民生活の利便性のみならず、高齢者にとっては福祉の道でもある。地域生活道路の総合整備事業を立ち上げて、整備促進を図るべ

きではないか。

**答** 道路維持補修費等の増加によって、新たな現道舗装の予算が確保できない状況があった。

行政区からの要望箇所の現状は、全体で83カ所の延長が40キロメートルだが、財政的に無理もなく、緊急性や公平性、必要性を勘案しながら整備していきたい。

### 災害救助法適用でも 見舞金の支給も

**問** 改正された市災害見舞金

条例では、災害救助法適用の災害の場合に見舞金を制限することが出来るとして、床上浸水被害に対して不公平が生じる。いかに運用されるのか。

**答** 災害見舞金の支給に関する事務取扱要綱を定めて、不公平のないように取り扱う。

なお、被災者生活再建支援金等の支給を受けた方以外は支給する。

### 表彰

5月23日に開催された第88回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として15年以上在職し、市政の振興に努められた功績により、6名の議員が表彰を受けられました。

#### ◎議員20年以上

- 佐藤 清隆 氏
- 加藤 善市 氏
- 鎌内 つぎ子 氏

#### ◎議員15年以上

- 門間 忠 氏
- 氏家 善男 氏
- 遊佐 辰雄 氏

◎吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合議会議員

- 小堤 正人 氏

#### ◎大崎市民生委員推薦会委員

- 鎌内 つぎ子 氏
- 氏家 善男 氏

#### ◎大崎市都市計画審議会委員

- 八木 吉夫 氏
- 木内 知子 氏
- 佐藤 勝馬 氏
- 大岡山 巖 氏
- 佐々木 惟夫 氏

#### ◎大崎市青少年問題協議会委員

- 只野 直悦 氏

### 人事

#### ◎大崎地域広域行政事務組合 議会議員

- 佐藤 弘樹 氏
- 相澤 久義 氏
- 遊佐 辰雄 氏
- 門間 忠 氏
- 栗田 彰 氏

#### 第2回 定例会

傍聴人数

34人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

#### 第2回 定例会

議会中継  
(LIVE)  
アクセス件数

1,236  
件

## 議会改革特別委員会活動報告

市民目線の議会を！

委員長 佐藤 勝



本委員会は、組織全体で市民との対話の中から議会改革を目指すことを基本に、政治倫理や議決事件の拡大など検討課題を整理しつつ、全会一致の合意を目標に活発な協議を重ねてまいりました。

議会基本条例の制定や議員定数・報酬、政務調査費などの検討も、まさに最終局面を迎えております。

市民に開かれた共に歩む議会として、さらなる議論を積み機能を充実強化しながら、今後とも市民に信頼されるための努力をしてまいります。

## これまでの委員会の流れ

平成22年6月15日

定例会で委員会を設置

6月29日

検討項目と手順の確認

7月6日・16日・26日

8月9日

政治倫理、議決事件の拡大、通年議会の開催、質問・質疑と答弁のあり方、政務調査費と視察費等を検討

8月19日・27日

検討事項の中間取りまとめ

9月9日・10月8日

住民懇談・報告会、公開討論会、議案賛否の公表、公聴会・参考人活用等を検討

10月18日

検討事項の中間取りまとめ

10月29日

政策提言と反問権、委員会主義と活動強化等を検討

11月8日

検討事項の中間取りまとめ

11月13日・15日・17日

市民との意見交換会

11月22日・12月2日

委員会中間報告等を検討

12月6日

定例会で第1次中間報告

平成23年1月17日

意見交換会結果のまとめ

1月27日・2月7日

議員間の自由討議、取り組

み状況の広報等を検討

7月19日・29日

8月5日・19日・29日

10月11日・19日・28日

11月16日・22日・12月1日

議会基本条例を検討

12月20日

定例会で第2次中間報告

12月22日

平成24年1月11日・25日

議員定数、報酬等を検討

2月17日・3月7日・23日

4月4日

政務調査費等を検討

4月9日・10日・12日・14日

市民との意見交換会

4月24日

意見交換会結果のまとめ

5月25日・6月6日

議会基本条例を検討

6月29日

全議員から条例案意見集約

7月26日・8月8日

議会基本条例を検討

8月17日

全議員から条例案意見集約

8月24日

議会基本条例を検討

## これまでに決まった議会改革のポイント

## 1 議会機能の充実に関する事項

- 総合計画の基本計画とあわせて、環境基本計画、産業振興計画、都市計画マスタープラン、水道ビジョンを議決事件に追加する。
- 一般質問と議案に対する質疑が混同しないよう努める。
- 議案審査に必要な資料を議会が要求できる仕組みをつくる。
- 議員の政策形成能力の向上と政務調査活動の充実強化に努める。
- 行政視察の成果を政策に積極的に活用する。
- 本会議や委員会において議員間で自由に討議する場を設ける。
- 議会での確かな議論ができるよう市長に反問権を付与する。
- 調査活動を強化するための仕組みをつくる。
- 常任委員会の数や所管事項など設置のあり方を見直す。

## 2 広報広聴活動に関する事項

- 定期的に継続して議会報告会を開催する。
- 議員個々の意見が分かれた議案の賛否を公開する。
- インターネット等を有効活用し議会内容の積極的な公開に努める。
- 公聴会、参考人制度を積極的に活用する。

## 3 議会基本条例に関する事項

- 議会や議員活動をより活発化し充実させるために、議会に関する基本事項を定め、市民の意見を反映した議会基本条例を策定する。

委員会の活動要旨

地方分権改革の進展や、市民の議会に対する関心が高まっている中において、自治体を取り巻く情勢に幅広く対応し、市民の負託に的確に応えることを目指すため、平成22年6月15日に設置した特別委員会で、構成委員数は18名である。平成24年8月末日現在、42回にわたり特別委員会を開催し、議会改革や活性化を図るために必要な事案について検討を重ね、政治倫理や議決事件の拡大など各会派から検討課題の提案を受けた後、19の検討項目を掲げ、さらに検討優先度と検討予定月を決めて、全会一致の合意を目標に協議を行っている。

また、平成22年第4回定例会において、議決事件の拡大や住民懇談会・議会報告会など15回にわたる特別委員会での協議検討結果、13項目についての中間報告（第1次）を行い、さらに平成23年第4回定例会において、残る項目のうち政治倫理については議会基本条例の項で、議会改革や活性化を図るための基本的な方向性に係る項目については検討事項を整理しつつ、議会

機能の充実や議会基本条例などを集約し、中間報告以降14回にわたる特別委員会での協議検討結果4項目の中間報告（第2次）を行った。

なお、この間2回の「市民との意見交換会」を開催し、第1回は平成22年11月13日、17日の間、市内7会場を実施し、市民延べ143名が参加し、議会改革や市政、地域課題などさまざまな意見交換を行い、第2回は平成24年4月9日、14日の間、市内11会場で実施し、市民延べ201名が参加し、特に特別委員会での議会基本条例の素案に対する意見交換を行った。

今後は残る2項目のうち、議員定数と報酬については各会派間での意見集約を踏まえ協議を継続することを確認し、議会基本条例については13回にわたる特別委員会での協議と、「市民との意見交換会」での提案も十分に参考とした上で、再度各項目の見直しと議会内の合意形成を図りながら、平成24年第3回定例会での条例案議員提出・条例制定に向け、全会一致となるよう特別委員会での積極的な協議に取り組む予定である。

議会に対するアンケート調査結果

「市民との意見交換会」に参加した市民を対象に実施したものです。

(アンケート回答者数 142名)

- 市議会に関心がありますか？  
1 ある(93.7%)      2 ない(4.9%)
- 選んだ市議会議員の活動に満足していますか？  
1 満足(45.8%)      2 不満足(26.1%)  
3 わからない(23.2%)  
4 選んだ議員はいない(3.5%)
- 市議会議員の人数をどう感じますか？  
1 多い(52.1%)      2 適当(38.0%)  
3 少ない(5.0%)      4 わからない(4.2%)
- 市議会議員の報酬の額をどう感じますか？  
1 高い(46.5%)      2 適当(33.1%)  
3 低い(3.5%)      4 わからない(12.7%)
- 政務調査費の額をどう感じますか？  
1 高い(21.1%)      2 適当(33.1%)  
3 低い(19.7%)      4 わからない(22.6%)
- 市議会の改革が必要だと思いますか？  
1 必要である(73.9%)      2 必要でない(7.8%)  
3 わからない(14.1%)

古川敷玉公民館にて



「市民との意見交換会」での主な意見

- 議会基本条例について  
条例策定の目的は何か。地方自治法がある。
- 市民へ案文を事前提示する必要はなかったか。
- 条例策定は了解する。罰則規定も必要では。
- 議員報酬について  
報酬は削減し、定数は現状維持を。
- 報酬は現状維持で、定数の削減を。
- 市民に対して責任ある仕事をやるなら、報酬は高くともよい。
- 現状維持で、力強く働いてほしい。
- 市民の意見を反映させるために、定数は増やすべき。

# 市民病院建設調査特別委員会活動報告

## 地域医療を守る！

委員長 後藤 錦信



本委員会は、移転建設される市民病院本院の整備計画、及び移転後の跡地を中心とした千手寺周辺地区の地域振興策について、現在進んでいるこの2つの計画と並行しながら、これまで活発な議論を通して調査を行ってまいりました。

東日本大震災による状況の変化や諸課題もあります。が、県北の地域医療を支える市民の皆様の安全・安心に対する期待に応えられるよう、事業の推進、完成に向けて全力で調査活動に取り組んでまいります。

## これまでの委員会の流れ

- 平成22年6月15日 定例会で委員会を設置
- 7月22日 本院建設計画、千手寺周辺振興策を現地等調査
- 8月27日 本院建設計画進行状況調査
- 9月3日 千手寺周辺振興策状況調査
- 10月12日・11月1日 本院建設基本設計等を調査
- 11月16日・12月2日 千手寺周辺振興策状況調査
- 平成23年1月13日 建設プロポーザル結果調査
- 2月23日 委員会中間報告等を検討
- 3月7日 定例会で中間報告
- 9月15日 千手寺周辺振興策状況調査
- 10月21日 平成24年3月15日 本院建設実施計画概要調査
- 6月6日 本院建設総事業費等を調査
- 7月20日 建設進捗状況を現地等調査

## 委員会の活動要旨

現在地から移転建設される新しい大崎市民病院の本院建設に係る一連の調査や、現在の市民病院本院移転後の跡地を中心とした千手寺周辺地区の地域振興策について調査を行うため、平成22年6月15日に設置した特別委員会で、構成委員数は15名である。

平成24年8月末日現在、15回にわたり特別委員会を開催し、市民病院本院建設については建設地の地盤・建築に係る条例・周辺環境・基本設計・実施設計・建設手法・建設後の病院経営財政シミュレーションなどを、千手寺周辺地区の地域振興策については本院移転後の跡地ゾーン計画・用地買収・施設の利活用策について調査を行っている。

また、平成23年第1回定例会では、10回にわたる委員会での協議検討結果6項目の中間報告を行った。なお、この間に敷地形状とボーリング調査場所の確認、周辺環境の現地調査も実施し、その後基礎杭工事で発生した残土のヒ素溶出量が、国の基準値を上回ったことによる処理問題への対応も重要な調査項目と捉

えている。

今後は、本院建設については工事と事業費・提供される医療体制・スタッフの確保対策や財政状況を、千手寺周辺地区振興策については跡地の

## 編集を終えて

「維勤維儉（これきんこれけん）」――生懸命仕事に励み、何事にも知恵や工夫を用いて当たること―郷里の偉人鎌田三之助翁の遺訓です。

合併から早や6年が過ぎ、昨今の社会情勢や震災からの復旧復興等、市民生活を取り巻く環境も大きな変化を迎えております。



### ◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 佐藤 弘樹
- 副委員長 木内 知子
- 委員 八木 吉夫
- 相澤 久義
- 佐藤 講英
- 只野 直悦
- 高橋 憲夫
- 大山 巖



利活用を含めた周辺全体のゾーン計画など、将来を見据えた課題に向けて調査に取り組む予定である。